

連結決算

れんけつけっさん

「連結決算」とは、企業グループを1つの会社とみなして決算書類を作成する会計手法のことです。親会社だけでなく、国内・海外のグループ会社の数値を合算して損益計算書や貸借対照表などの決算書（財務諸表）を作成します。これを「連結財務諸表」といいます。

会社法により、連結決算が義務付けられているのは、有価証券報告書を提出している会社（上場企業）や資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社です。

作成した連結計算書類は、会社法により、会計監査を受けることが義務付けられています。

連結決算をするメリット

中小企業には連結決算をする義務はありませんが、関連会社や子会社を持つ中小企業のなかには、任意で連結決算を行なう企業もあります。

連結決算をすることで、グループ全体の財務状況が把握でき、経営管理に役立ちます。また、銀行からの融資を受ける際、連結決算を行なっていれば、子会社の取引実態も把握できるため、銀行の融資判断に有利に働く可能性もあります。

連結決算の対象会社

連結決算の対象となるのは、

原則として「子会社」です。

「子会社」とは、親会社が総株主の議決権の過半数を持つ株式会社（出資比率が50%以上）、あるいは、親会社が財務および事業の方針の決定を支配している法人です。

親子間取引の相殺

親会社が子会社へ商品を卸し、それを子会社が第三者へ販売した場合、連結財務諸表には子会社から第三者への売上だけが残ります。

親会社の売上が100、子会社の第三者への売上が150とすると、 $100 + 150 - 100 = 150$ が連結決算上の売上になります。

担当者なら知っておきたい

第12回

「経理用語」

(株)CFO代表
税理士・
米国公認会計士
高橋 和徳

会計監査

かいけいかんさ

「会計監査」とは、企業や行政が作成した財務諸表の内容を第三者が確認して意見を表明することです。会計監査をする目的は、会社が作成した財務諸表が適正か否かを評価し、その結果を報告することにあります。

会計監査には、主に①会社法で義務付けられているものと、②金融商品取引法で義務付けられているものがあります。

会社法に基づく監査は、大会社（資本金5億円以上または負債総額200億円以上の会社）および指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社を対象となります。主に株主や債権者保護のために、財務諸表が会社の経

営状況を正しく表わしているかを判定します。

金融商品取引法に基づく監査は、投資家保護が目的です。主に証券取引所に株式を上場している会社を対象に行ないます。公認会計士が保証を与える「財務諸表監査」（会計監査）のほかに、会社が作成した内部統制報告書の適正性について公認会計士が保証を与える「内部統制監査」があります。

会計監査人と監査人

「会計監査人」は、会社法上の監査を行なう機関のことです。会計監査人となるのは、公認会計士または監査法人で、株主総会の

決議によって選任・解任されます。

「監査人」とは、金融商品取引法上の監査を行なう公認会計士または監査法人のことです。

会計監査の意見書

会計監査では、監査の後に意見書が出されます。意見書には①無限定適正意見、②限定付適正意見、③不適正意見、④意見不表明があり、それぞれ監査報告書に記載されます。

このうち「無限定適正意見」は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって、会社の財務状況をすべての重要な点において適正に表示している」と評価するものです。 ●